

平成27年11月9日
東北地方整備局

入札監視委員会の審議概要について 第2回定例会議(第二部会)

東北地方整備局入札監視委員会の平成27年第2回定例会議(第二部会)が、平成27年9月29日(火)に仙台市の東北地方整備局で開催されましたので、その審議概要(別紙)についてお知らせします。

なお、第2回定例会議では、委員会が抽出した案件6件の審議が行われ、意見の具申及び勧告事項はありませんでした。

〈発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会〉

問い合わせ先

(第二部会) 仙台市青葉区花京院1丁目1番20号	TEL (022) 716-0013(ダイヤル)
契約管理官	宇野沢 衛 (内線6221)
経理調達課課長補佐	佐藤 浩正 (内線6554)

東北地方整備局 入札監視委員会（第二部会）審議概要

開催日及び場所	平成27年 9月29日（火） 東北地方整備局 会議室		
委員	部会長 齊藤 幸治 【 弁護士 】 部会長代理 高橋 敏彦 【(学) 東北工業大学 工学部 教授】 委員 是川 晴彦 【(国) 山形大学 人文学部 教授】		
審議対象期間	平成27年4月1日～平成27年6月30日 (対象期間に契約締結した案件を審議)		
審議案件	総件数 6件 (別紙ー1 審議案件一覧のとおり)		
工 事	一般競争入札（政府調達に関する協定適用対象）	1件	(備考) (1) 工事、建設コンサルタント業務等、役務の提供等及び物品の製造等の発注状況 (2) 指名停止等の運用状況 (3) 談合情報等の対応状況 (4) 再度入札における一位不動状況 (5) 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況について報告を行った。
	一般競争入札（政府調達に関する協定適用対象以外）	2件	
	工事希望型競争入札	0件	
	指名競争入札	0件	
	随意契約	0件	
	建設コンサルタント業務等	2件	
役務の提供等及び物品の製造等	1件		
委員からの意見・質問、それに対する説明・回答	別紙ー2のとおり		
委員会による意見の具申又は勧告の内容	本日の審議案件について、意見の具申及び勧告事項はない		

審 議 案 件 一 覧

入札方式	工 事 名	工事種別	競争参加資格を 確認した者の 数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備 考
一般競争入札 (政府調達に 関する協定適 用対象工事)	仙台塩釜港仙台港区中野地区 岸壁(－1.4m)付帯施設築 造工事	港湾土木	3者	2者	27.4.22	若築・あおみ・ 大本特定建設工 事共同企業体	1,306,800	96.01	塩釜港湾

入札方式	工 事 名	工事種別	競争参加資格を 確認した者の 数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備 考
一般競争入札 (政府調達に 関する協定適 用対象工事以 外のもの)	仙台空港B滑走路地盤改良工 事	空港等土木	2者	2者	27.6.22	(株)不動テトラ	464,400	98.05	塩釜港湾
一般競争入札 (政府調達に 関する協定適 用対象工事以 外のもの)	能代港外港地区防波堤(第二 北)基礎外工事	港湾土木	4者	1者	27.5.7	中田建設(株)	170,640	98.93	秋田港湾

【建設コンサルタント業務等】

入札方式	業 務 名	業務区分	手続への参加 資格競争及び 業務上の条件 を満たす参加 表明書の提出 者数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備 考
一般競争入札	久慈港外品質監視等補助業務	建設コンサル タント等	1者	1者	27.4.10	(一財)港湾空 港総合技術セン ター	54,108	93.25	釜石港湾
一般競争入札	相馬港施工状況確認等補助業 務	建設コンサル タント等	1者	1者	27.4.10	(一財)港湾空 港総合技術セン ター・(株)ボル テック設計共 同体	55,512	94.24	小名浜港

【役務の提供等及び物品の製造等】

入札方式	業 務 名	業務分類	競争参加資格を 確認した者の 数	入札参加者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位：千円)	落札率 (単位：%)	備 考
一般競争入札	プリンタ用消耗品購入	役務の提供 等	4者	4者	27.4.1	仙台トーホー事 務機(株)	5,040	100	本局

1. 報告	
意見・質問	回答
<p>・独占禁止法違反による指名停止措置について、(株)サタケ外6社の指名停止期間が1ヶ月から3ヶ月と違いがあるのはなぜか。</p> <p>・文化設備工業(株)の指名停止期間を10週間とした事由は何か。</p>	<p>・当該案件の場合、指名停止基準による指名停止期間は、2ヶ月です。(株)サタケとヤンマーグリーンシステム(株)は、課徴金減免措置により2分の1の期間短縮を受け1ヶ月の指名停止。井関農機(株)と静岡製機(株)は、課徴金減免措置を受けていないので基準どおり2ヶ月の指名停止。(株)クボタと日本車輛製造(株)は、過去3年以内に独占禁止法違反により指名停止を受けているのでプラス2ヶ月の短期加重が課せられています。さらに、両社は過去10年以内に課徴金納付命令を受けていることからプラス2ヶ月合算され合計6ヶ月となりますが、課徴金減免措置2分の1の適用により3ヶ月の指名停止となります。</p> <p>・指名停止基準では、建設業法違反行為により営業停止を受けた者は1ヵ月以上9ヵ月以内の指名停止となります。同社は営業停止を受けた違反行為の他に2件の同法違反行為で指示処分が科せられているため、営業停止処分による6週間と指示処分による4週を加算し10週間としています。</p>

2. 審議	
意見・質問	回答
1 仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(ー14m)付帯施設築造工事	
<p>・本件は、12億1000万円と規模は大きいですが、特殊な工事と考えられないことから技術と経験があれば参加希望者も多いと思われる。応募した3社のうち1社が辞退、落札率も96.01%と高い事由は何か。</p> <p>・工事实施上の制約とは具体的にどのようなことか。</p> <p>・1者辞退しているが辞退の事由は何か。</p> <p>・応札企業間で下請や協力業者が共通することはあるのか。元請けと下請けは系列化されているのか。</p>	<p>・本件は、見積参考資料が開示されていること、また、過去に同種の工事の積算内訳も公表されていることから精度の高い積算は可能と思われます。一方で本工事は漁業者との調整の結果、ケーソンの中詰作業やコンクリートの打設時期に制約を設けられており、このような工事実施上の制約条件をリスクと捉え、受注意欲が低かったのではないかと推測しています。</p> <p>・例えば、ケーソン据付後に砂を入れる中詰作業では、養殖に影響を与えない8月15日までに実施することとしており、また、コンクリート打設作業は、10月1日から翌年の2月20日までの間実施できないなどです。このようなことから非常に工程管理が厳しい工事と捉えたのではないかと推測します。</p> <p>・辞退者に確認したところ、下請会社の確保など施工体制を構築できなかったためと回答がありました。</p> <p>・応札の時点で元請けがどのような者と下請、協力関係を結ぶことになるのか不明なので把握できません。また、大手建設会社が元請けの場合は、各地域の地元建設会社に下請けを依頼して工事を行うことがあります。系列を組んでいることは少ないと思われます。</p> <p>なお、地元の作業船を使用する場合などでは、地元企業が複数の工事の下請けに入ることは、よくあることです。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・ケーソン16函のうち、既存の4函を再利用しているが、どの程度の期間使われていたものか。 ・強度も十分あるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北防波堤を建設したのは昭和40年代ですので、使用期間は約50年になります。 ・確認しております。
<p>2 仙台空港B滑走路地盤改良工事</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・応札した2者の加算点をみると大きな差があるが、加算点が開いた事由は何か。 ・入札した業者が残念ながら2者しかいないのは、滑走路を供用しながら地盤改良の作業を実施できる業者が限られるからか。 ・羽田空港と仙台空港で発注する場合の予定価格には、違いはあるのか。 ・最近見積の精度が上がっているという説明を聞いているなかで、今回、予定価格よりも高い金額の業者が入れた事由は何か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業及び技術者の技術力の評価項目である過去の施工実績の評価によるのです。 ・地盤改良の指定工法であるクロスジェット工法は、研究会が設立されており相当数の会社が加入していることから業者が限定されるものではありません。現在、全国的に空港の耐震化工事が行われているなかで、羽田空港にある程度施工機械が集中していることから、施工機械を用意できない者は入札に参加しづらい状況にあったと推測します。 ・労務費は地区毎に決まっています。また、地盤改良は研究会が標準歩掛を出していますので、歩掛自体には大きな差はありません。 ・当該工事は、空港運用時間外の夜間工事で施工するという制約条件があることから労務費単価が影響したものと推測されます。
<p>3 能代港外港地区防波堤（第二北）基礎外工事</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・応札者1者を除き他の3者の参加者が入札を辞退した事由は何か。 ・他の地方公共団体の受注があったということだが具体的にどこから受注したか確認したのか。 ・4月というのは発注が多い時期なのか。 ・落札率が98.93%と予定価格に近い事由は何か。 ・ミキサ船は施工する会社が保有しているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・辞退者にヒアリングした結果、2者からは配置予定の技術者をこの工事より先に落札した地方自治体発注工事に配置することになったため、当該工事に技術者を配置することができなくなったという説明がありました。また、1者からは当該工事で使用するミキサ船確保の見通しが立たなくなったという説明がありました。 ・具体的には確認していませんが、ちょうどその時期に県の発注工事が多く出されていることは確認しています。平成27年4月期の秋田県内の発注件数は、国発注が37件、県発注が176件、市町村発注が87件、合計300件発注していることを東日本建設業保証(株)による前払金の支払ベースで確認しております。 ・東日本建設業保証(株)によるデータによると、2月は国県市町村の合計で37件、3月は111件、4月になりますと300件と大幅に増えています。 ・本工事は見積参考資料を開示していること、過去の同種工事の積算内訳も公表されていることから、精度の高い積算は可能だろうと推測されます。また、本工事が、基礎捨石工事と上部コンクリート打設という施工内容が大きく異なるものであり、上部コンクリートの打設量が約700m³と少ない割に打設を数回に分けて打設しなければならないことや、養生期間を確保するために、ミキサ船の作業待ちが発生することなどが入札価格設定において考慮されたものと推測されます。 ・元請企業が自社所有しているミキサ船です。

意見・質問	回 答
4 久慈港外品質監視等補助業務	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加可能な者が23者あるなかで一般財団法人港湾空港総合技術センター1者だけしか応札しなかった事由は何か。 ・ 監視業務の性格上、ある程度の技術力を駆使して取り組む必要から財団法人が行うことに理解できるが、競争性の確保としては問題があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件業務に求める配置予定技術者の資格はコンサルタント等業務に必要な一般的な資格と土木工事に必要な一般的な資格です。これらの資格を有していれば、特殊な技術や経験は必要ないものと考えておりますが、業務の性格上技術者を多く抱えている企業でなければ、当該業務を請け負うことは難しいと推測されます。 ・ 当該業務は、国土交通省及び内閣府が定める発注者支援業務の民間競争入札実施要領に基づき、民間企業の積極的な参加による良質かつ低廉な公共サービスの実施に配慮していますが、今後引き続き競争性の確保に努めてまいります。
5 相馬港施工状況確認等補助業務	
<ul style="list-style-type: none"> ・ J Vの出資比率はどうなっているか。協定で利益分担が決まっているのか。 ・ 財団法人と株式会社が共同体を組む事由は。 ・ 応札者が1者しかいない事由は何か。 ・ 当該業務は工事の請負業者への指導的なものがあるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルタント業務の場合は、協定書の中でそれぞれの業務内容を分担しています。 ・ 財団法人と株式会社には得手不得手の分野があり、お互い補完する関係で共同体を結んでいるものと思われまます。 ・ 一般的なコンサルタント業務と異なり、本件は施工現場に専任の技術者を配置することから人件費の負担が大きく経営面で厳しいことが事由にあると推測されます。 なお、入札説明書をダウンロードした業者は7者ございました。 ・ 補助業務職員は、整備局職員の代わりに現場を確認し、その報告に基づき整備局の職員が判断します。 従って、補助業務職員は受注者に対して指導的なことは行いません。
6 プリンタ用消耗品購入	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 落札率が100%となった事由は何か。 ・ これまでの落札状況はどうなっているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の作成に際し、入札公告書の受領を希望した者から参考見積書の提出を依頼しました。その中から一番安価な見積額をもって予定価格としたことから、一番安価な参考見積書を提出した業者が参考見積書と同額で入札し落札業者となった結果、落札率が100%となったものです。 ・ 平成25年度の落札率が26%、平成26年度が85%です。平成27年度だけ100%となっています。